

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円はレンジ相場で推移か

〔5月19日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）		5月12日～5月16日			
始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	145.83	148.65(12)	144.97(16)	145.08	-0.29
ユーロ・ドル	1.1244	1.1266(14)	1.1065(12)	1.1216	-0.0034
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
終値		前週末比		終値	
日経平均株価	37,753.72	+250.39		日本10年債利回り	1.455 +0.086
ダウ平均株価	42,322.75	+1073.37		米10年債利回り	4.432 +0.053
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 19日 NZ第1四半期生産者物価指数
 - 英5月ライトムーブ住宅価格
 - 中国4月小売売上高、中国4月鉱工業生産指数
 - ユーロ圏4月消費者物価指数確報値
 - 米4月景気先行指数
- 20日 中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）
 - 豪中銀（RBA）政策金利
 - 独4月生産者物価指数
 - ユーロ圏3月経常収支
 - カナダ4月消費者物価指数
 - ※7カ国財務相・中央銀行総裁会議（23日まで）
- 21日 NZ4月貿易収支
 - 日本4月貿易収支
 - 英4月消費者物価指数、英4月小売物価指数
- 22日 日本3月機械受注
 - 野口日銀審議委員講演
 - ユーロ圏5月製造業PMI速報値、ユーロ圏5月サービス業PMI速報値
 - 英5月製造業PMI速報値、英5月サービス業PMI速報値
 - 独5月ifo景況感指数
 - カナダ4月鉱工業製品価格
 - 米新規失業保険申請件数
 - 米5月製造業PMI速報値、米5月サービス業PMI速報値
 - 米4月中古住宅販売件数
- 23日 NZ第1四半期小売売上高
 - 日本4月消費者物価指数
 - 独第1四半期GDP確報値
 - 英4月小売売上高
 - カナダ3月小売売上高
 - 米4月新築住宅販売件数

【前回のレビュー】米中貿易協議が、米英の協議と同様に前向きな成果を得られるようならドル買いに傾くとみられる。一方で、協議が物別れに終わり、対立が強調された場合はドル売り円買いとなる可能性もある。こうした中、ドル円は143～145円台を軸に上下に振幅するとみられる。

【ドル円は148円台まで上昇後に伸び悩む】

10～11日に行われた米中貿易協議に関して、12日の朝にベッセント米財務長官

が「大きな進展があった」と語ったことで、ドル円は146円台に乗せた。その日の日本時間午後4時に米中が共同声明で、90日間の期間を設けて関税の引き下げで合意したと発表した。米国は145%から30%へ、中国は125%から10%へそれぞれ引き下げた。

この発表を受けてドル円は急騰、146円台前半から148.60台まで上値を伸ばした。12日の米国株式市場では米中双方の関税引き下げを好感して、NYダウは1160ドル高、ナスダックは4.35%高と急伸した。

ドル円は148円台まで上値を伸ばした反動もあり、その後は上値を抑えられやすい展開が目立った。13日には加藤財務相が「ベッセント米財務長官と来週のG7の場で為替協議を検討」と報じられたことでドル売り円高に傾いた。21時半の4月の米消費者物価指数はおおむね市場予想を下回るなど、物価の鈍化傾向がみられたこともドル売りにつながり、147円台前半まで下落した。

14日には米国と韓国の高官が「5月5日に為替政策に関して協議を行った」と報じられ、韓国ウォンが対ドルで急伸した。トランプ政権がドル安を否定せず、日本にも円安是正を求めてくると思惑が広がり、ドル円は一時145.60台まで下落した。いったん147円近辺まで戻した後、15日には再び145円台まで下落した。

15日の米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の講演では、「経済と中央銀行にとって困難な課題である供給ショックが、より頻繁に、そしてより持続する可能性のある時期に入るかもしれない」などと述べた。

15日には4月米小売売上高、新規失業保険申請件数、4月米生産者物価指数、5月ニューヨーク連銀製造業景気指数、5月フィラデルフィア連銀景況指数が発表された。米生産者物価指数は、前月比、前年比、コア前月比、コア前年比いずれも市場予想を下回り、物価の落ち着きが示された。米小売売上高では総合は市場予想を上回ったものの、自動車を除くコアは市場予想を下回った。

多くの米経済指標やパウエル議長の講演があったものの、ドル円は145円台後半から146円台前半での振幅にとどまり、売買は一巡した後は上値の重い展開となった。16日の東京時間には、日米の貿易協議で円安是正が議題に上るとの思惑などから一時145円割れまでドル安円高が進んだ。

【トランプ関税関連の報道に引き続き注目】

日米の経済指標やイベントとしては、19日に米4月景気先行指数、21日に日本4月貿易収支、22日に日本3月機械受注、米新規失業保険申請件数、米5月製造業PMI速報値、米5月サービス業PMI速報値、米4月中古住宅販売件数、23日に日本4月消費者物価指数、米4月新築住宅販売件数などがある。

CME FEDウォッチでは6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利の据え置き確率は92%前後となっている。7月のFOMCでは0.25%利下げが34%前後、据え置きが63%前後となっている。年内の利下げ回数は2回程度という見方が広がりつつある。

G7で加藤財務相とベッセント米財務長官の協議が行われた場合、ドル円の上値を抑える可能性はありそうだ。ただ、過度な円安を抑えるといったレベルにとどまり、大幅な円高が進行するような材料とはならないとみられる。

ドル円は米中の貿易協議での関税引き下げの合意を受けて、148円台後半まで急騰した。その後は高値から調整を見せて145円台まで下落している。一方的なドル買い円売りの動きは弱くなってきている。こうした中、ドル円は144～146円台を中心にレンジ相場で推移する可能性が高いとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、143.00～149.00円。

【ユーロドルは売り一巡も方向性を探る動きか】

ユーロドルは12日に1.1060台まで下落した後は下げ渋りを見せている。米中関税合意によるドル買いの動きが一服して、ユーロドルは上昇に転じている。売り一巡

感から上昇に転じているものの、関税関連の報道に左右されて、ユーロドルは方向性を
探る動きになるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 1050～1. 1
400ドル。

15日の英第1四半期GDP速報値は市場予想を上回ったものの、3月の鉱工業生産
や製造業生産は市場予想を下回るなど、強弱まちまちとなった。3月の月次GDPは市
場予想を上回ったものの、前回からは低下している。

ポンドドルは12日にドル買いの動きから1. 3130台まで下落した後は、1. 3
360台まで戻りを見せている。もっとも上昇の動きも続きにくくなっており、最近の
レンジを中心とするもみ合いが続くこととなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジ
は、1. 3100～1. 3450ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、19日にNZ第1四半期生産者物価指数、
中国4月小売売上高、中国4月鉱工業生産指数、ユーロ圏4月消費者物価指数確報値、
20日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、豪中銀（RBA）
政策金利、独4月生産者物価指数、カナダ4月消費者物価指数、21日にNZ4月
貿易収支、英4月消費者物価指数、22日にユーロ圏5月製造業PMI速報値、ユーロ
圏5月サービス業PMI速報値、英5月製造業PMI速報値、英5月サービス業PMI
速報値、独5月IFO景況感指数、23日にNZ第1四半期小売売上高、独第1四半期
GDP確報値、英4月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報
の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者が
これらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく
転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レ
ポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆
送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。